

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成21年2月16日 至 平成21年5月15日）
【会社名】	株式会社麒麟堂
【英訳名】	KIRINDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 寺西 忠幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06（6394）0039（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目5番36号
【電話番号】	06（6394）0039（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務経理部長 熊本 信寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第51期
会計期間	自平成21年2月16日 至平成21年5月15日	自平成20年2月16日 至平成21年2月15日
売上高(百万円)	25,390	106,695
経常利益(百万円)	152	2,030
四半期純損失()又は当期純利益(百万円)	580	500
純資産額(百万円)	10,274	10,960
総資産額(百万円)	41,178	42,380
1株当たり純資産額(円)	906.72	967.28
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額(円)	51.24	45.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	45.73
自己資本比率(%)	25.0	25.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	963	1,523
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4	1,401
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,517	82
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	3,973	4,523
従業員数(人)	1,555	1,482

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第52期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況（平成21年5月15日現在）

従業員数（人）	1,555	(2,259)
---------	-------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

（2）提出会社の状況（平成21年5月15日現在）

従業員数（人）	1,190	(1,628)
---------	-------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日)
小売事業(百万円)	-
製造卸売事業(百万円)	37
合計(百万円)	37

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日)
小売事業(百万円)	19,039
製造卸売事業(百万円)	66
合計(百万円)	19,105

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日)
小売事業(百万円)	25,342
製造卸売事業(百万円)	47
合計(百万円)	25,390

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			当第 1 四半期連結会計期間 （自 平成21年 2 月16日 至 平成21年 5 月15日）	
			売上高（百万円）	構成比（％）
店舗売上高	商品売上高	医薬品	5,556	21.9
		健康食品	1,042	4.1
		化粧品	6,497	25.6
		育児用品	1,125	4.4
		雑貨等	9,646	38.1
		計	23,869	94.1
	調剤売上高	1,383	5.5	
小計			25,252	99.6
その他			89	0.4
合計			25,342	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比並びに各社の地域別売上高は次のとおりであります。

(a) 売上高構成

会社名	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
提出会社	19,209	76.1
国内子会社	6,043	23.9
合計	25,252	100.0

(b) 地域別売上高

a. 提出会社

地域別		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日)		内容
		売上高(百万円)	構成比(%)	
埼玉県計	(1店舗)	110	0.6	
千葉県計	(3店舗)	170	0.9	
東京都計	(5店舗)	239	1.2	
神奈川県計	(1店舗)	19	0.1	
石川県計	(12店舗)	966	5.0	
三重県計	(11店舗)	687	3.6	
滋賀県計	(26店舗)	2,219	11.6	
京都府計	(15店舗)	1,390	7.2	
大阪府計	(67店舗)	5,414	28.2	平成21年3月1店舗増
兵庫県計	(46店舗)	4,272	22.2	
奈良県計	(21店舗)	1,788	9.3	
和歌山県計	(1店舗)	53	0.3	
徳島県計	(12店舗)	1,661	8.7	
香川県計	(4店舗)	214	1.1	
合計	(225店舗)	19,209	100.0	

(注) ()内の店舗数は、平成21年5月15日現在の店舗数を示しております。

b. 国内子会社

会社名	地域別		当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日)		内容
			売上高(百万円)	構成比(%)	
(株)ジェイドラッグ	香川県計	(2店舗)	91	1.5	
(株)ニッショードラッグ	京都府計	(1店舗)	49	0.8	
	大阪府計	(49店舗)	3,700	61.2	平成21年4月1店舗減
	兵庫県計	(29店舗)	2,201	36.5	
小計		(79店舗)	5,952	98.5	
合計		(81店舗)	6,043	100.0	

(注) ()内の店舗数は、平成21年5月15日現在の店舗数を示しております。

4. 主要顧客別売上状況

主要顧客(総売上実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

5. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年3月30日付で、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、(株)三菱東京UFJ銀行など6行と融資枠35億円及び(株)みずほ銀行と融資枠15億円のコミットメントライン契約を締結していましたが、本契約はそれぞれ平成21年3月12日、平成21年2月27日付で解約し、新たに、平成21年3月9日付で(株)三菱東京UFJ銀行など5行と融資枠30億円及び平成21年2月27日付で(株)みずほ銀行など4行と融資枠20億円のコミットメントライン契約をシンジケーション方式によりそれぞれ締結しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表については独立監査人の四半期レビューを受けていないため、当文章中の前年同四半期連結会計期間と比較した指標、金額は「参考値」として記載しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の景気後退の影響を受け、企業業績の大幅な悪化や雇用不安も相まって、景気後退局面は長期化の様相を呈しております。また、個人消費も買い控え傾向が強まり、厳しい景況感の中で推移いたしました。

さらに、当社が属するドラッグストア業界においては、平成21年6月1日に本格施行された改正薬事法を機に、さらなる競争激化や、M&Aや資本・業務提携等の再編が一段と加速するものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、関西地域における小商圏フォーマットでのドミナント推進を目的に「2015年 売上高2,000億円・500店舗」体制を目指し、グループシナジーの追求による業績基盤の強化と利益率の向上に努めております。

当第1四半期連結会計期間におきましては、改正薬事法施行の対応に加え、当期の課題である収益率改善を推進すべく、来店促進を図るためのクレジットカードの導入や販売価格の見直しを行うなど、既存店活性化対策に取り組んでまいりました。

しかしながら、消費者の買い控え傾向の強まりと企業間の競争激化により、来店客数が伸び悩んだ結果、売上高は前年同四半期比微減となりました。

また損益面におきましては、コストコントロールに注力した結果、販売費及び一般管理費は計画内にとどまったものの、消費者の節約志向の高まりから高単価高粗利商品の伸び悩みがあったことなどによる売上総利益の減少を補うにはいたりませんでした。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は253億90百万円（前年同四半期比0.1%減）、営業利益は95百万円（同72.9%減）、経常利益は1億52百万円（同61.0%減）となりました。また、当第1四半期連結会計期間より営業店内の商品在庫の評価方法を従来の売価還元原価法から売価還元低価法へ変更したことに伴うたな卸資産評価損を含め、特別損失として9億85百万円を計上した結果、四半期純損失は5億80百万円となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、当社が25店舗、連結子会社が78店舗、合計103店舗において、改正薬事法施行に伴うレイアウト変更等の簡易改装を実施いたしました。

また、出退店の状況に関しましては、期初の計画どおり、当社がスーパードラッグストアを大阪府に1店舗出店する一方、連結子会社である(株)ニッショードラッグがスーパードラッグストア1店舗を閉店いたしました。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計309店舗）となりました。

	(株)キリン堂	(株)ジェイドラッグ	(株)ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア （内、調剤薬局併設型）	178 (17)	1 (-)	76 (8)	255 (25)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	46 (3) (15)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	50 (3) (15)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	3	-	-	3
合計	228	2	79	309

この結果、売上高は、253億42百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落等の結果、売上高は、47百万円（同20.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ12億2百万円減少し、411億78百万円となりました。これは主に、評価方法の変更に伴うたな卸資産の減少、償却によるのれんの減少などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億16百万円減少し、309億3百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加した一方で、短期及び長期借入金が減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少し、102億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少し、39億73百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、9億63百万円となりました。これは主に、減価償却費2億50百万円、たな卸資産の減少額6億14百万円、仕入債務の増加額8億59百万円などの増加要因と、税金等調整前四半期純損失8億28百万円、法人税等の支払額4億5百万円などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出86百万円、貸付金の回収による収入73百万円、店舗敷金及び保証金の回収による収入36百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、15億17百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の収支による支出超過14億15百万円、配当金の支払額86百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に実施中または計画中であった設備の新設等について完成したものは次のとおりであります。

1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完成年月
枚方山之上店	大阪府枚方市	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	56	平成21年3月

(注) 1. 投資金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について変更したものは次のとおりであります。

1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		増加予定 売場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大淀桜垣本店	奈良県吉野郡	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	156	2	自己資金、借入金及びリース	平成21年8月	平成21年11月	990
中町店	兵庫県多可郡	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	162	8	自己資金、借入金及びリース	平成21年8月	平成21年11月	947
その他4店舗	-	小売事業	建物、内装設備及び敷金保証金	448	10	自己資金、借入金及びリース	-	-	2,518

(注) 1. 投資予定金額には店舗什器等のリース契約額を含めております。

2. 設備の内容の敷金保証金には建設協力金を含めております。

3. 事業所名は仮称であります。

4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2) 国内子会社

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年5月15日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,332,206	11,332,206	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,332,206	11,332,206	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年2月16日～ 平成21年5月15日	-	11,332	-	3,237	-	3,223

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問(株)から提出された平成21年3月16日付大量保有報告書に基づき、平成21年3月13日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当第1四半期会計期間末の株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券 投信投資顧問(株)	東京都港区白金1-17-3	575,100	5.07

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年2月15日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成21年2月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,329,700	113,297	-
単元未満株式	普通株式 1,806	-	-
発行済株式総数	11,332,206	-	-
総株主の議決権	-	113,297	-

【自己株式等】

(平成21年2月15日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株キリン堂	大阪市淀川区宮原 四丁目5番36号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年3月	4月	5月
最高(円)	502	483	566
最低(円)	460	425	434

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 月別最高・最低株価は、平成21年3月1日から平成21年5月31日までの暦月によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	-	常務取締役	事業戦略室長	井村 登	平成21年6月1日
常務取締役	財務経理部長	取締役	財務経理部長	熊本 信寿	平成21年6月1日
取締役	経営企画室長	取締役	社長付特命プロジェクト担当部長	平野 政廣	平成21年6月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,728	3,594
受取手形及び売掛金	1,429	1,318
たな卸資産	¹ 11,702	¹ 12,317
その他	3,057	3,489
流動資産合計	19,918	20,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,312	7,471
その他（純額）	794	773
有形固定資産合計	² 8,106	² 8,244
無形固定資産		
のれん	3,229	3,334
その他	26	27
無形固定資産合計	3,256	3,361
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,172	4,205
その他	5,808	5,915
貸倒引当金	85	65
投資その他の資産合計	9,896	10,056
固定資産合計	21,259	21,661
資産合計	41,178	42,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,783	³ 12,926
短期借入金	4,813	5,921
未払法人税等	47	456
賞与引当金	736	378
ポイント引当金	31	32
店舗閉鎖損失引当金	53	98
その他	2,034	1,875
流動負債合計	21,500	21,688
固定負債		
長期借入金	8,772	9,079
退職給付引当金	98	94
その他	532	557
固定負債合計	9,403	9,731
負債合計	30,903	31,420

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,804	4,498
自己株式	0	0
株主資本合計	10,264	10,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	2
評価・換算差額等合計	9	2
純資産合計	10,274	10,960
負債純資産合計	41,178	42,380

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月16日 至 平成21年 5月15日)
売上高	25,390
売上原価	18,798
売上総利益	6,592
販売費及び一般管理費	
報酬及び給料手当	2,429
賞与引当金繰入額	357
賃借料	1,420
その他	2,289
販売費及び一般管理費合計	6,497
営業利益	95
営業外収益	
受取情報処理料	103
受取賃貸料	66
その他	76
営業外収益合計	246
営業外費用	
支払利息	48
賃貸費用	90
その他	48
営業外費用合計	188
経常利益	152
特別利益	
リース資産減損勘定取崩額	3
その他	0
特別利益合計	4
特別損失	
たな卸資産評価損	919
その他	66
特別損失合計	985
税金等調整前四半期純損失 ()	828
法人税、住民税及び事業税	35
法人税等調整額	283
法人税等合計	247
四半期純損失 ()	580

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月16日 至 平成21年 5 月15日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 ()	828
減価償却費	250
減損損失	21
のれん償却額	104
貸倒引当金の増減額 (は減少)	19
賞与引当金の増減額 (は減少)	358
ポイント引当金の増減額 (は減少)	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (は減少)	14
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4
受取利息及び受取配当金	16
支払利息	48
店舗閉鎖損失	27
売上債権の増減額 (は増加)	122
たな卸資産の増減額 (は増加)	614
仕入債務の増減額 (は減少)	859
その他の資産の増減額 (は増加)	21
その他の負債の増減額 (は減少)	94
その他	38
小計	1,404
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	50
法人税等の支払額	405
営業活動によるキャッシュ・フロー	963
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	86
無形固定資産の取得による支出	1
投資有価証券の取得による支出	4
貸付金の回収による収入	73
店舗敷金及び保証金の差入による支出	28
店舗敷金及び保証金の回収による収入	36
その他の支出	4
その他の収入	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	4

(単位: 百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 2月16日 至 平成21年 5月15日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	700
短期借入金の返済による支出	1,770
長期借入れによる収入	700
長期借入金の返済による支出	1,045
配当金の支払額	86
割賦債務の返済による支出	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	549
現金及び現金同等物の期首残高	4,523
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,973

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有する配送センターや本社内の商品につきましては、従来、総平均法による原価法、営業店内の調剤薬品等については最終仕入原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 また、営業店内の商品（調剤薬品を除く）の評価基準及び評価方法については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用となることにあたり、当社及び連結子会社の評価基準及び評価方法を見直したところ、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。 当該会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額919百万円をたな卸資産評価損として特別損失に計上しております。 この結果、従来の方によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ50百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が970百万円増加しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日）

一部簡便な会計処理を適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自 平成21年2月16日 至 平成21年5月15日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年5月15日)	前連結会計年度末 (平成21年2月15日)																								
1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>11,608 百万円</td></tr> <tr> <td>未着商品</td><td>35 百万円</td></tr> <tr> <td>原材料</td><td>59 百万円</td></tr> </table> 2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,729 百万円 3. _____ 4. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。 年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。 5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td><td>5,000 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>-</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,000</td></tr> </table>	商品及び製品	11,608 百万円	未着商品	35 百万円	原材料	59 百万円	貸出コミットメントの金額	5,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000	1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>商品及び製品</td><td>12,206 百万円</td></tr> <tr> <td>未着商品</td><td>38 百万円</td></tr> <tr> <td>原材料</td><td>71 百万円</td></tr> </table> 2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,484 百万円 3. 連結会計年度末日満期手形の処理について 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 支払手形 1,007百万円 4. 財務制限条項 借入金のうち1,000百万円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。 年度決算期末及び中間期末における連結貸借対照表または貸借対照表の資本の部の金額（純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分の合計額を控除した金額）が、直前の年度決算期末または中間期末並びに平成17年2月決算末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額（同）の75%をそれぞれ下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。 5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの金額</td><td>5,000 百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,000</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>4,000</td></tr> </table>	商品及び製品	12,206 百万円	未着商品	38 百万円	原材料	71 百万円	貸出コミットメントの金額	5,000 百万円	借入実行残高	1,000	差引額	4,000
商品及び製品	11,608 百万円																								
未着商品	35 百万円																								
原材料	59 百万円																								
貸出コミットメントの金額	5,000 百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	5,000																								
商品及び製品	12,206 百万円																								
未着商品	38 百万円																								
原材料	71 百万円																								
貸出コミットメントの金額	5,000 百万円																								
借入実行残高	1,000																								
差引額	4,000																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月16日 至 平成21年 5 月15日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 5 月15日現在)	
現金及び預金勘定	3,728 百万円
流動資産の「その他」	275
預入期間が 3 ヶ月を超える	30
定期預金	
現金及び現金同等物	3,973

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 5 月15日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月16日 至 平成21年 5 月15日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 11,332,206株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 766株

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 5 月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成21年 2 月15日	平成21年 5 月13日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月16日 至 平成21年 5 月15日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める小売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月16日 至 平成21年 5 月15日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月16日 至 平成21年 5 月15日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 5 月15日)	前連結会計年度末 (平成21年 2 月15日)
1 株当たり純資産額 906円72 銭	1 株当たり純資産額 967円28銭

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月16日 至 平成21年 5 月15日)	
1 株当たり四半期純損失金額	51円24銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 2 月16日 至 平成21年 5 月15日)
四半期純損失 (百万円)	580
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	580
期中平均株式数 (株)	11,331,440

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 6 月18日

株式会社キリン堂
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キリン堂の平成21年2月16日から平成22年2月15日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年2月16日から平成21年5月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キリン堂及び連結子会社の平成21年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は営業店内の商品（調剤薬品を除く）の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。